

鳥取県経済 6月の動き

概況

県内景況は、生産活動は一部の業種で回復傾向が窺えるが水準は低く、雇用情勢も一進一退の状況である。建設関係は、公共工事、住宅建設とも弱含みで推移している。個人消費は、大型小売店販売では底入れ感が窺えるが、新車販売は低水準で推移しており、景況感が回復するには時間がかかる状況が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が5ヶ月ぶりに上昇し、前年同月比（原指数）でも2ヶ月ぶりに前年を上回った。個人消費では、家電量販店が4ヶ月連続で前年を上回ったが、百貨店売上高は3ヶ月連続で減少し、スーパー（店舗調整後）とホームセンターも減少に転じた。自動車販売も2ヶ月連続で減少した。建設では、公共工事の請負金額が4ヶ月ぶりに前年を下回り、住宅着工も2ヶ月連続で減少した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、繊維や金属製品などが低下したものの、電気機械や輸送機械、食料品・たばこなどが上昇し、前月比9.8%上昇の68.6となった。出荷指数は、食料品・たばこや金属製品などが低下したが、電気機械や輸送機械、パルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同2.0%上昇の72.7となった。在庫指数は、プラスチック製品や窯業・土石などが低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同6.4%上昇の73.0となった。

建設では、公共工事の請負金額は、国とその他は増加したが、独立行政法人等と県、市町村が減少し、全体でも4ヶ月ぶりに減少（前年同月比29.5%減）した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（同25.0%減）、持家（同14.7%減）、貸家（給与住宅を含む）（同13.7%減）がともに減少し、全体でも251戸（同14.3%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、家電量販店が前年同月比13.5%増と4ヶ月連続で増加したが、百貨店売上は同10.1%減と3ヶ月連続で前年を下回り、3年9ヶ月ぶりに2桁の落ち込みとなった。スーパーも同2.3%減、ホームセンターも同0.1%減とともに減少した。自動車販売は、乗用車（前年同月比1.7%減）が3ヶ月ぶりに減少し、軽自動車（同5.3%減）も6ヶ月連続で減少したことなどから、総数（同5.1%減）でも2ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が11件（前年同月比11倍）で、負債総額は129億90百万円（同324.8倍）となり、平成10年12月以来9年6ヶ月ぶりに負債総額が100億円を超えた。

雇用情勢は、新規求職者数が3ヶ月ぶりに前年比プラスとなったが、新規求人数は9ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.01倍（前月1.22倍）で前月比0.21ポイント低下したが、有効求人倍率は0.71倍（前月0.70倍）で前月比0.01ポイント上昇した。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は101.8で、前月比では0.7ポイント上昇し、前年同月比でも2.5ポイント上昇した。

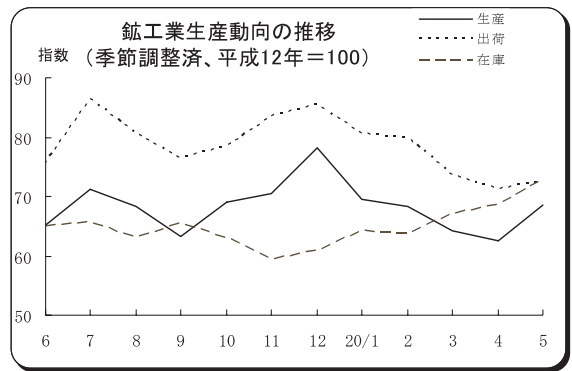
生 産

【鋳工業生産動向】

5月の鋳工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、繊維や金属製品などが低下したものの、電気機械や輸送機械、食料品・たばこなどが上昇し、前月比9.8%上昇の68.6となった。出荷指数は、食料品・たばこや金属製品などが低下したが、電気機械や輸送機械、パルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同2.0%上昇の72.7となった。在庫指数は、プラスチック製品や窯業・土石などが低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同6.4%上昇の73.0となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、一般機械や繊維などは低下したが、輸送機械や食料品・たばこなどが上昇し、前年比3.7%上昇の63.8となり3ヶ月ぶりに前年を上回った。出荷指数は、輸送機械や窯業・土石などが上

昇したが、木材・木製品や一般機械などは低下し、同5.2%低下の68.9となった。在庫指数は、金属製品や食料品・たばこが低下したが、電気機械や鉄鋼などは上昇し、同12.3%上昇の71.4と2ヶ月連続で上昇した。



鳥取県業種別鋳工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鋳工業 生 産 17年= 100	
鋳 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パ ー ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品	指 数		
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
指 数	前月比	前 年 比												
16年	83.1	—	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 30.0	▲ 12.5	▲ 2.3	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 10.9	4.9
17年	69.5	—	▲ 16.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 33.8	▲ 29.0	▲ 9.5	▲ 0.4	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 4.9	1.3
18年	72.8	—	▲ 4.3	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 16.3	▲ 2.7	4.5
19年	68.0	—	▲ 6.2	▲ 7.9	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 30.3	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 5.9	2.8
5	64.9	▲ 1.7	▲ 12.4	▲ 1.2	▲ 8.6	▲ 39.8	▲ 20.4	▲ 36.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 14.5	▲ 6.8	4.8
6	65.3	▲ 0.6	▲ 12.3	▲ 10.2	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 20.7	▲ 34.2	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 15.4	▲ 6.6	▲ 1.9	1.3
7	71.1	▲ 8.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 6.3	▲ 37.9	▲ 10.0	▲ 39.9	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 3.8	3.1
8	68.3	▲ 3.9	▲ 6.8	▲ 20.8	▲ 14.3	▲ 39.5	▲ 10.3	▲ 35.5	▲ 4.0	▲ 11.3	▲ 12.0	▲ 7.3	▲ 17.3	4.6
9	63.3	▲ 7.3	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 2.3	▲ 14.6	▲ 13.9	▲ 34.7	▲ 2.2	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 8.9	▲ 5.1	0.2
10	69.0	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 16.1	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 25.5	▲ 24.1	5.3
11	70.4	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 22.1	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 1.3	3.2
12	78.1	▲ 10.9	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 4.8	▲ 92.4	▲ 4.6	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 15.3	▲ 1.2	1.5
20.1	69.6	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 7.1	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 10.6	2.9
2	68.4	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 17.2	▲ 12.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 17.9	▲ 2.6	▲ 14.6	▲ 26.3	▲ 8.5	▲ 14.8	5.1
3	64.3	▲ 6.0	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 23.5	▲ 5.0	▲ 11.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 13.8	▲ 0.6	▲ 20.2	▲ 0.7
4	62.5	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 30.1	▲ 10.7	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 17.2	▲ 40.3	▲ 12.9	1.9
p 5	68.6	▲ 9.8	▲ 3.7	▲ 12.0	▲ 0.6	▲ 17.1	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 18.3	▲ 52.1	▲ 2.0	1.1
20年5月の 指数(季節調整済)	68.6	—	—	▲ 135.6	▲ 80.2	▲ 30.6	▲ 56.7	▲ 42.6	▲ 116.2	▲ 49.7	▲ 101.5	▲ 179.8	▲ 73.6	▲ 109.3

※pは速報値、rは修正値

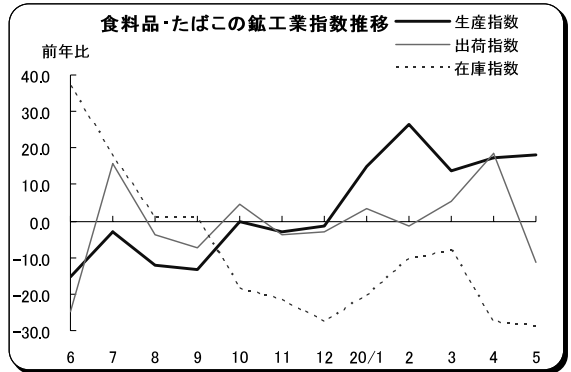
生 産

【電気機械】生産指数は4ヶ月ぶりに上昇

電気機械の生産指数（原指数、5月）は、情報通信機械（前年同月比37.7%減）が低下したが、電気機械工業（同42.3%増）と電子部品・デバイス（同0.7%増）がともに上昇したことから、同2.5%上昇し52.5となった。

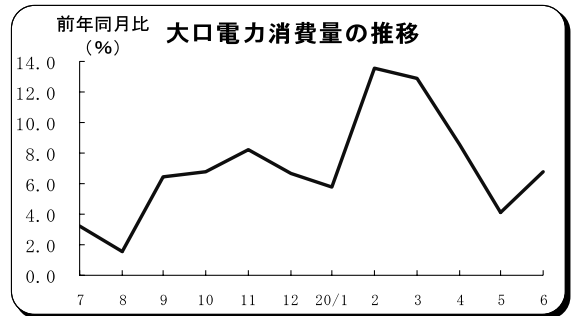
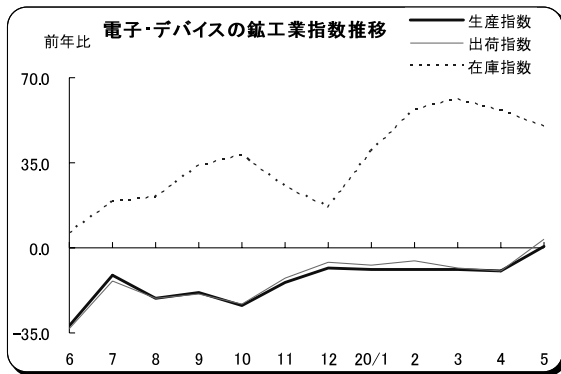
出荷指数（原指数）は、電気機械工業（同40.9%増）と電子部品・デバイス（同3.6%増）が上昇したが、情報通信機械（同39.9%減）が低下したことから、同4.3%低下し64.2となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同49.6%増）と電気機械工業（同45.8%増）がともに上昇したことなどから、同80.2%上昇の53.7とり、2ヶ月連続で上昇した。



【大口電力消費量】13ヶ月連続で増加

6月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比41.6%増）が大幅に増加し、主力の機械（同2.4%増）なども増加したことから、全体でも同6.8%増と13ヶ月連続で増加した。



【食料品・たばこ】

生産指数は5ヶ月連続で上昇

食料品・たばこの生産指数（原指数、5月）は、その他の食料品（配合飼料など）やブロイラー加工品などが上昇したことから、前年同月比18.3%上昇の93.6と5ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数（原指数）は同11.3%低下の70.6と3ヶ月ぶりに低下した。在庫指数（原指数）は同28.7%低下の61.7と8ヶ月連続で前年を下回った。

【水産加工・食品】

漁獲金額は2ヶ月連続で増加

境港の6月の漁獲量は、主力のアジやサバが前年を下回ったことから、6,510トン（前年同月比17.6%減）と2ヶ月ぶりに減少した。漁獲金額はマグロが好調であったことから34億53百万円（同41.6%増）と2ヶ月連続で増加した。

水揚げを魚種別にみると、イカ42トン（同21倍）は増加したが、主力のアジ2,093トン（同47.6%減）やベニズワイガニ843トン（同23.8%減）などは減少した。

建設

【公共工事】 請負金額は4ヶ月ぶりに減少

6月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が67億30百万円（前年同月比29.5%減）となり4ヶ月ぶりに減少したが、件数は205件（同13.3%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同0.2%増）とその他（同196.4%増）は増加したが、独立行政法人等（同99.0%減）と県（同45.7%減）、市町村（同22.2%減）は前年を下回った。

大型工事は、日南町の日南小学校新築工事（日南町、5億38百万円）や中国地方整備局の鳥取自動車道美成舗装工事（鳥取市、5億1百万円）、鳥取市の美保南小学校校舎増築工事（鳥取市、2億37百万円）などだった。

【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で減少

6月の県内の新設住宅着工戸数は、持家と分譲住宅、貸家がともに減少したことから、総数でも251戸（前年同月比14.3%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家が128戸（同14.7%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は3戸（同25.0%減）、貸家（給与住宅を含む）も120戸（同13.7%減）とともに2ヶ月連続で前年割れとなった。

地区別では、貸家が増加した郡部と倉吉市、持家が増加した米子市は総数でも増加したが、鳥取市と境港市は貸家が大幅に減少したことなどから総数でも減少した。

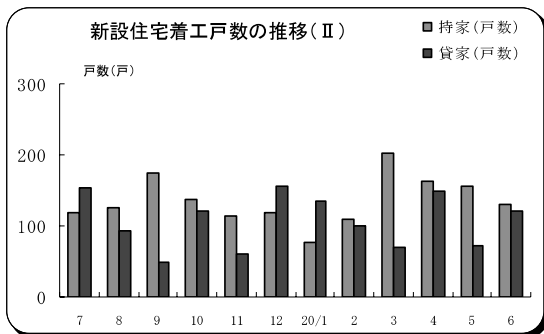
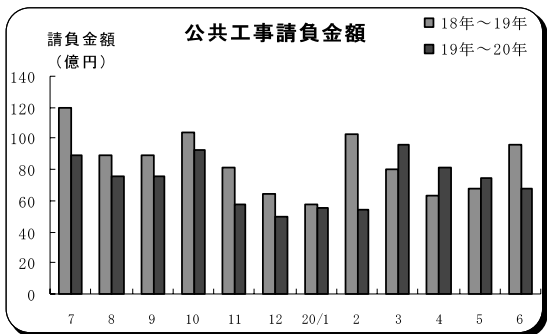
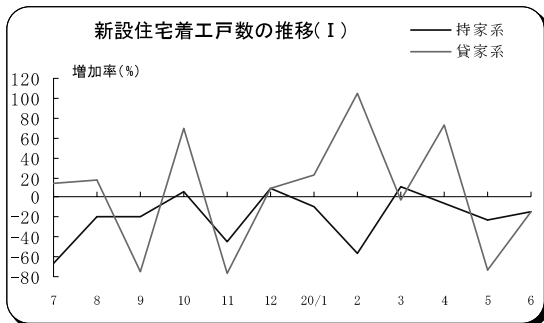
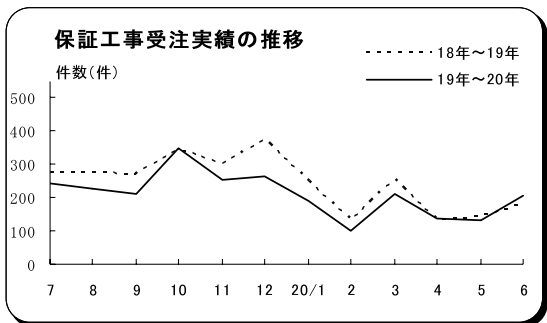
公共工事請負金額（平成20年4月～6月） （単位=億円、%）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	72.8	▲8.1	鳥取	91.7	10.5	土木	176.2	8.7
独立行政法人等	33.8	▲4.4	八頭	19.4	▲33.2	建築	23.0	▲13.5
鳥取県	75.0	▲8.2	倉吉	43.8	12.2	電気	6.5	▲29.2
鳥取市	37.7	▲15.8	米子	45.4	▲17.9	管	9.2	▲51.6
鳥取町	3.2	418.7	日野	22.2	9.0	その他	7.5	▲22.6
その他	3.2	418.7						
合計	222.4	▲1.9						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成20年6月） （単位=戸、%）

	総数	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家	前年同月比	
		総数	増減		分譲	増減		貸家	増減
合計	251	▲14.3		3	▲25.0		120	▲13.7	
鳥取市	48	▲55.6		48	▲27.3		0	▲100.0	
米子市	104	7.2		43	19.4		3	—	58
倉吉市	32	6.7		10	▲16.7		0	—	22
境港市	6	▲60.0		6	▲33.3		0	—	0
郡部	61	41.9		21	▲22.2		0	▲100.0	40



消 費

【百貨店売上】 3ヶ月連続で減少

6月の県内3百貨店の売上高は、天候不順の影響を受け夏物衣料品などの動きが鈍かったこともあり、17億32百万円（前年同月比10.1%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。前年比2桁の落ち込みは平成16年9月以来3年9ヶ月ぶりであった。

品目別にみると、身回品（同12.4%減）は5ヶ月連続、衣料品（同14.2%減）と家庭用品（同1.3%減）は3ヶ月連続で減少した。また、雑貨（同8.7%減）と食料品（同2.0%減）も2ヶ月ぶりに減少し、食堂・喫茶（同22.2%減）は12ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比7.3%減となり4ヶ月連続で減少し、中国地区は6.1%減と12ヶ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	20年6月	前年同月比
合計	1,732	▲10.1
衣料品	733	▲14.2
身回品	133	▲12.4
雑貨	265	▲8.7
家庭用品	130	▲1.3
食料品	402	▲2.0
食堂・喫茶	54	▲22.2
サービス他	15	▲18.6

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 2ヶ月連続で減少

6月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が3ヶ月ぶりに減少し、軽自動車も6ヶ月連続で減少し、合計でも2,190台（前年同月比5.1%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は901台（同1.7%減）と3ヶ月ぶりに減少した。内訳は、普通車が340台（同1.7%減）と11ヶ月ぶりに減少し、小型車も561台（同1.8%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

貨物車等は203台（同17.5%減）と2ヶ月連続で減少した。

軽自動車は1,082台（同5.3%減）と6ヶ月連続で前年を下回った。

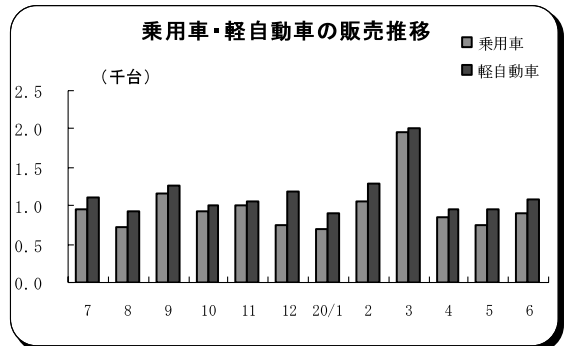
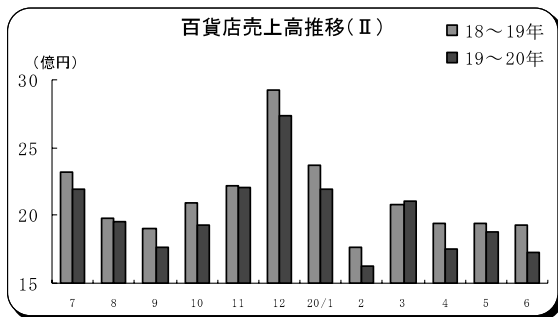
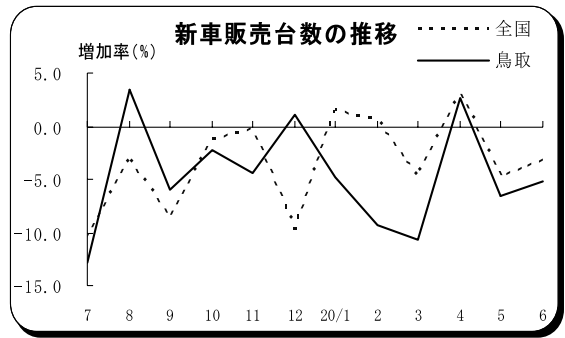
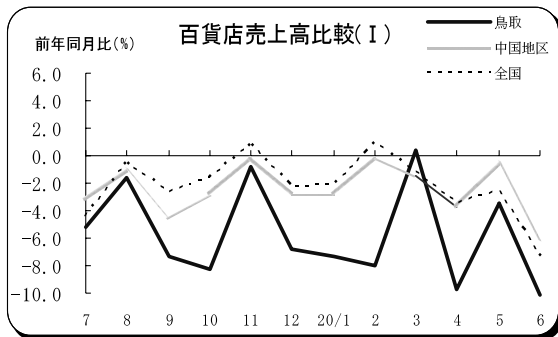
中古車は352台（同16.0%減）と再び前年を割り込んだ。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	20年6月	前年同月比
新車合計	2,190	▲5.1
乗用車	901	▲1.7
普通車	340	▲1.7
小型車	561	▲1.8
貨物車等	203	▲17.5
バス	4	100.0
軽自動車	1,082	▲5.3
中古登録車	352	▲16.0

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規求人倍率は3ヶ月ぶりに低下～

6月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で9ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は3ヶ月ぶりに増加した。新規求人数は3,329人（前年比16.0%減）、新規求職者数は3,413人（同1.6%増）だった。

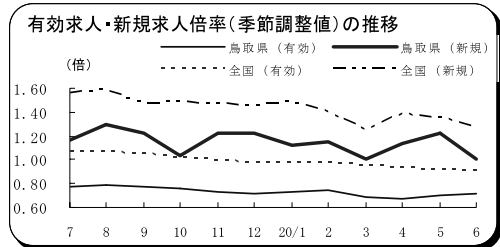
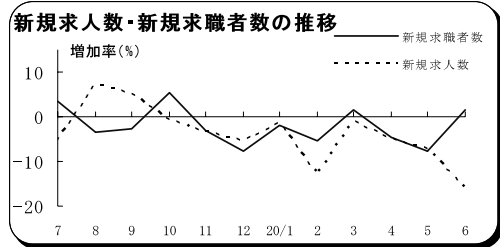
新規求人倍率（季節調整値）は1.01倍で、前月（1.22倍）より0.21ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.71倍で、前月（0.70倍）より0.01ポイント上昇したが、26ヶ月連続で0.8倍台を割り込んだ。

新規求人数の一般は2,181人（同11.9%減）で、業種別ではサービス業（その他）447人（同31.7%減）や建設業190人（同18.1%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,148人（同22.7%減）で、製造業119人（同41.4%減）や飲食店・宿泊業229人（同30.6%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,265人（同11.3%増）で、うち事業主の都合による解雇は557人（同78.0%増）だった。



企 業 倒 産

～負債総額は9年6ヶ月ぶりに100億円を超える～

6月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が11件（前年同月比11倍）、負債総額も129億90百万円（同324.8倍）とともに大幅に増加し、負債総額は、平成10年12月以来、9年6ヶ月ぶりに100億円を突破した。

前月との比較では、件数が7件（前月比175.0%増）増加し、負債総額も108億3百万円（同494.0%増）増加した。

業種別では卸売業が4件、建設業が3件、小売業が2件、製造業と宿泊業が各1件だった。

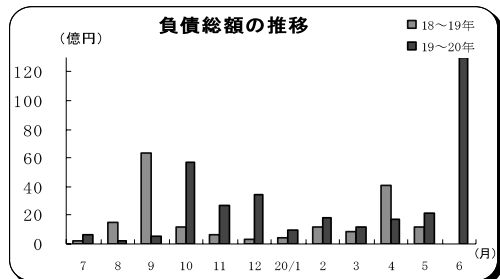
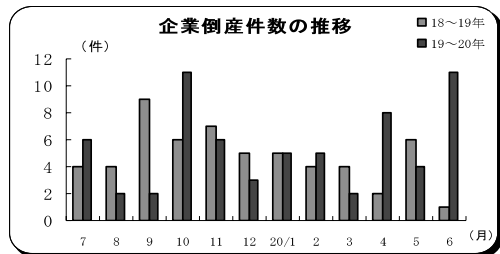
6月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	米子市	5,593	販売不振
宿泊業	東伯郡	3,200	販売不振
卸売業	境港市	1,800	販売不振
製造業	米子市	706	他社倒産の余波
卸売業	米子市	525	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

原因別では販売不振が9件、他社倒産の余波が2件で、地区別では県西部地区が6件、中部地区が4件、東部地区が1件だった。大口倒産（負債額1億円以上）は9件だった。





鳥取百景より

(鳥取市 湖山池)

98%の企業に影響あり 販売価格に十分転嫁出来ず収益状況圧迫 ～「原料・素材価格等(燃料費等)の上昇の

影響に関するアンケート調査結果～

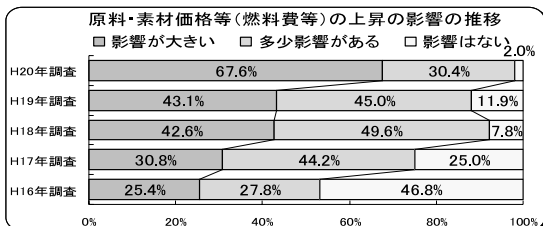
「原料・素材価格等(燃料費等)の上昇の影響に関するアンケート調査」は、原油価格をはじめとした原材料価格が上昇しはじめた平成16年から調査を開始し、本年度で5回目となる。今年の調査結果では、全体で98.0%の企業が「影響が大きい」又は「多少影響がある」と回答されており、ほぼ全ての企業で経営に何らかの影響を与えている結果となった。また、上昇分を価格へ転嫁できた企業は全体の44.0%で前年調査と比較し16.9ポイントと大幅に増加したものの、価格への転嫁率(上昇分に占める転嫁の割合)は27.8%とほぼ前年調査と同水準であった。依然として販売価格への転嫁が十分に行われておらず、企業の収益状況を圧迫していることが窺える結果となった。

【アンケート調査内容】

当行が平成20年7月に鳥取県内企業234社にアンケート調査を依頼し、102社から有効回答を頂いた(製造業53社、非製造業49社)。

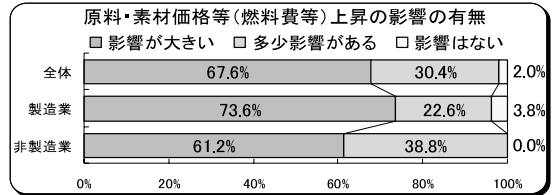
1. 上昇影響の有無

企業経営上、原料・素材価格等(燃料費等)の上昇の影響を尋ねたところ、「影響が大きい」と回答した企業は67.6%(前年調査43.1%)、「多少影響がある」は30.4%(45.0%)、「影響はない」2.0%(11.9%)となった。「影響が大きい」と回答した企業が+24.5ポイント大幅に増加し、影響がある割合(「影響が大きい」+「多少影響がある」)は98.0%と、平成16年の調査開始以来



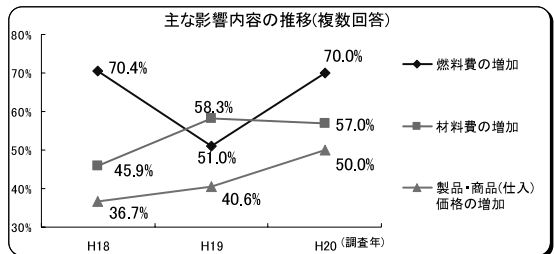
最も高くなった。

産業別に影響がある割合をみると、製造業では96.2%(同92.8%)と前年調査比+3.4ポイント増加し、非製造では100.0%(同83.0%)と全ての企業で何らかの影響がある結果になっており、企業経営に大きな影響を与えていることが窺える結果となった。



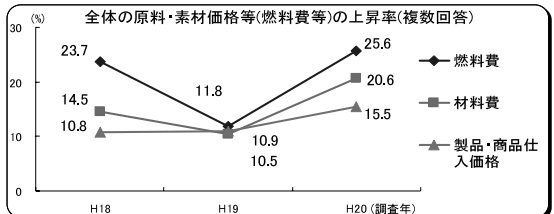
2. 主な影響内容

原料・素材価格等(燃料費等)の上昇の影響がある(「影響が大きい」+「多少影響がある」)と回答した企業に対して、その影響の内容を尋ねたところ(複数回答)、全体では「燃料費の増加」が70.0%(前年調査51.0%)と最も高く、次いで「材料費の増加」が57.0%(同58.3%)、「製品・商品(仕入)価格の増加」が50.0%(同40.6%)、「梱包費の増加」が25.0%(同15.6%)となり、過年調査と同様「燃料費の増加」、「材料費の増加」、「製品・商品(仕入)価格の増加」が上位を占めた。



3. 上昇率

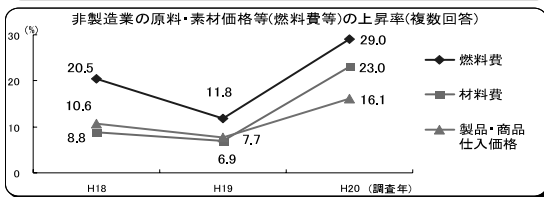
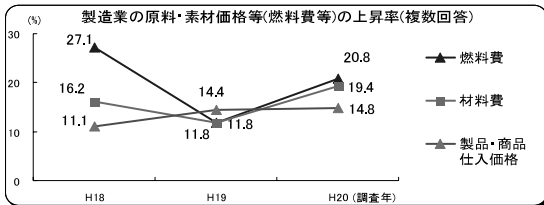
自社における原料・素材価格等(燃料費等)の上昇率を項目別にみると、全体で「燃料費」が25.6%(同11.8%)と最も高く、次いで「材料費」が20.6%(同10.5%)、「製品・商品仕入価格」が15.5%(同10.9%)となり、「燃料費」(+13.8ポイント)と「材料費」(+10.1ポイント)が大幅に上昇した。



産業別にみると、製造業では「燃料費」が20.8%(同11.8%)、「材料費」が19.4%(同11.8%)、

「製品・商品仕入価格」が14.8%(同14.4%)の順であった。非製造業では「燃料費」が29.0%(同11.8%)、「材料費」が23.0%(同6.9%)、「製品・商品仕入価格」が16.1%(同7.7%)の順であった。

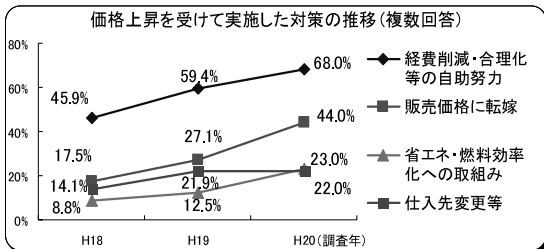
上記2.と同様に製造業、非製造業とも「燃料費」の増加幅が最も大きく、前年比はそれぞれ+9.0ポイント、+17.2ポイントと大幅に増加した。



4. 価格上昇を受けて実施した対策

原料・素材価格等(燃料費等)の上昇の影響がある(「影響が大きい」+「多少影響がある」)と回答した企業に対して、実施した対策(複数回答)について尋ねたところ、「経費削減・合理化等の自助努力」が68.0%(前年調査59.4%)と最も高く、次いで「販売価格に転嫁」が44.0%(同27.1%)、「省エネ・燃料効率化への取組み」が23.0%(同12.5%)、「仕入先変更等」が22.0%(同21.9%)となった。

前年調査と比較して、「経費削減・合理化等の自助努力」は引き続き高い割合で推移しているが、「販売価格に転嫁」が+16.9ポイントと大幅に増加し、経費削減や合理化等の自助努力も限界に近くなっていることが窺える。

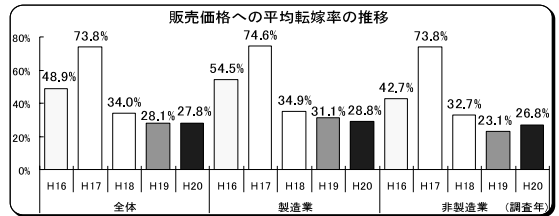


5. 販売価格への平均転嫁率

上記4.の原料・素材価格等(燃料費等)の上昇の影響を受けて実施した対策で、「販売価格に転嫁」を回答した企業は、全体で44.0%(前年調査27.1%)と+16.9ポイント増加した。一方、

「全体の転嫁率の平均(注)」は27.8%(同28.1%)とほぼ同水準であった。価格転嫁を実施した企業は多くなっているものの、製造業、非製造業ともに価格上昇分の約3割程度までしか価格へ転嫁出来ていないことが窺える。

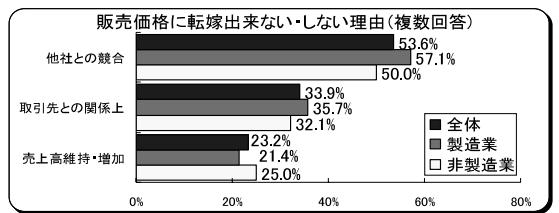
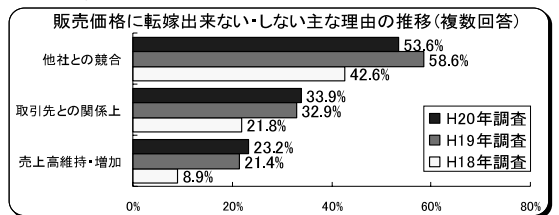
(注)転嫁率の回答があった企業の平均で、「転嫁率0%」及び「未回答」、「不明」先は反映していない。



6. 販売価格に転嫁できない・しない主な理由

販売価格に転嫁出来ない・しない主な理由(複数回答)を尋ねたところ、「他社との競合」が53.6%(前年調査58.6%)と最も高く、次いで「取引先との関係上」が33.9%(同32.9%)、「売上高を維持・増加」が23.2%(同21.4%)となった。

依然として「他社との競合」、「取引先との関係上」等の理由により、原料・素材価格等(燃料費等)の上昇分を、販売価格へ十分に転嫁出来ず、企業の収益状況を圧迫していることが窺われる。



7. その他の価格転嫁の状況や対応策

その他の価格転嫁の状況や対応策の自由解答欄に「売上高低迷の為、価格転嫁出来ず難航している(製造業)」、「製品の販売価格を値上げした場合、売上高の減少が予想され見通しが立たず不安(製造業)」、「競合入札ではなかなか転嫁出来ない厳しさがある(非製造業)」等価格転嫁による売上高の減少を危惧する意見が散見された。また、「海外の生産増加(製造業)」等の意見も頂いた。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	および 金利	長期プライムレート	
						輸 出	輸 入				実施日	利率
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.3.20	5.25	19.1.10	2.40
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2.8.30	6.00	19.2.9	2.30
18年	2.5	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	19.3.9	2.20
19年	1.6		1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	3.11.14	5.00	19.4.10	2.25
6		▲17.9	26.4	▲0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	3.12.30	4.50	19.6.8	2.45
7	} (7-9)	8.0	▲10.4	▲0.6	▲4.4	70,634	64,022	118.99	4.4.1	3.75	19.7.10	2.55
8		▲2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	4.7.27	3.25	19.9.11	2.25
9		▲7.0	▲16.3	1.2	▲2.7	72,703	56,363	115.27	5.2.4	2.50	19.10.10	2.45
10	} (10-12)	3.3	▲22.7	2.8	▲1.6	75,066	65,044	114.78	5.9.21	1.75	19.11.9	2.20
11		r 0.6	0.9	▲3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	7.4.14	1.00	19.12.11
12		▲3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	7.9.8	0.50	20.1.10	2.10
20.1	} (1-3)	11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	13.1.4	0.50	20.2.8	2.15
2		r 0.8	2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	13.2.13	0.35	20.3.11
3		▲6.2	6.4	2.2	▲1.2	76,825	65,736	99.37	13.3.1	0.25	20.5.9	2.40
4	} (4-6)	0.5	▲8.4	▲2.2	▲3.4	68,914	64,162	104.05	13.9.19	0.10	20.6.10	2.45
5		p 0.8	5.1	▲25.2	r▲0.6	▲2.5	68,090	r 64,512	105.46	18.7.14	0.40	20.7.10
6		9.7	▲11.7	p▲2.7	▲7.3	p 71,537	p 70,319	105.33	19.2.21	0.75	20.8.8	2.25
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績				
			先 指	行 数	一 指	致 数	遅 指	行 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
			%				百 万 kWh	%	百 万 kWh	%	件	百 万 円	%		
16年	609,650	208,345					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6		
17年	607,012	209,541					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2		
18年	603,987	212,177					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2		
19年	599,830	213,383					3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3		
6	600,563	212,780	37.5	62.5	33.3		297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6		
7	600,324	212,951	37.5	87.5	16.7		309.4	▲1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7		
8	600,177	213,041	50.0	62.5	66.7		349.0	▲1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3		
9	600,035	213,166	50.0	12.5	50.0		371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9		
10	599,830	213,364	50.0	62.5	58.3		317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2		
11	599,911	213,383	37.5	87.5	50.0		311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4		
12	599,759	213,681	62.5	62.5	50.0		329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4		
20.1	599,374	213,748	37.5	31.3	p 80.0		355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9		
2	598,961	213,675	50.0	37.5	p 80.0		369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7		
3	598,430	213,448	75.0	37.5	p100.0		350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4		
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0		317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1		
5	596,017	213,694	50.0	28.6	p 60.0		295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0		
6	595,748	213,821					300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5		
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)					

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)	
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%	
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0	
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5	
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7	
19 年	▲ 6.7	▲ 6.6	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5	
6	▲ 15.9	▲ 5.8	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6	
7	7.1	▲ 3.9	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5	
8	▲ 5.3	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3	
9	▲ 8.1	▲ 1.8	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3	
10	▲ 7.0	▲ 9.2	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8	
11	▲ 3.5	▲ 16.1	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1	
12	5.3	▲ 15.6	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4	
20. 1	2.7	▲ 10.9	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9	
2	0.0	▲ 8.4	209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2	
3	▲ 3.2	▲ 8.8	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,216	5.3	
4	▲ 7.4	8.7	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,450	3.2	
5	▲ 5.2	12.3	229	▲ 51.9	156	▲ 22.8	73	▲ 73.4	1,873	▲ 3.5	3,424	0.7	
6			251	▲ 14.3	131	▲ 14.9	120	▲ 13.7	1,732	▲ 10.1		p▲ 2.3	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.3	▲ 0.3	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20. 1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲ 14.6	459	▲ 19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲ 11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
5	746	2.8	941	▲ 11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	95.7	0.4
6	901	▲ 1.7	1,082	▲ 5.3	352	▲ 16.0	101.8	2.5	1.01	0.71		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

新車販売台数は、前年比2.6%増と4ヶ月ぶりに増加

注3：生鮮食料品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
					百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
6	237,180	▲ 14.3	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	325,367	14.1	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	278,062	6.2	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,937	12.9	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	0.8	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7							6,510	▲ 17.6	3,453	41.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1,307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3 市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

08年6月

鳥 取 県 内

- 6日 近畿ブロック知事会は大阪市内で会議を開き、鳥取県の平井知事の加入を全会一致で承認した。出席は鳥取、大阪、兵庫、京都、奈良、和歌山、滋賀、福井、三重、徳島の2府8県の府知事。平井鳥取県知事は「鳥取自動車道が来年度にほぼ開通し、鳥取と近畿のきずなが強まる」とあいさつし、近畿の一員として鳥取をPRした。開通後は鳥取-大阪間が約2時間半（約50分短縮）で結ばれる。
- 13日 中村境港市長は6月定例市議会で、「ふるさと納税」第1号として、同市出身の漫画家の水木しげる（本名・武良茂）さんの納税の申し出があったことを明らかにした。同市は寄付額を観光振興に活用するとしている。
- 17日 鳥取県漁協などの県内漁業団体は、鳥取市の同漁協本所に「原油価格高騰緊急対策鳥取県本部」を設置。原油の高騰は漁業者の自助努力の限界を超えているとして、県や国などに支援策を強く求める方針。
- 23日 第3セクターの若桜鉄道（社長・小林昌司若桜町長）は株主総会で、今秋をめどに国の鉄道再構築事業の認定を受け、公有民営化方式（上下分離方式）へ移行することを決めた。今後、若桜谷公共交通活性化協議会を設置し、同鉄道の再構築、活性化を目指す。
- 25日 韓国・東海（トンヘ）市のナムヨンレ副市長と海運会社のDBSクルーズフェリーのパクテクウ副社長は、鳥取県境港市と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船就航に向け、境港市と米子市を訪問した。ナムヨンレ副市長は、就航に向けての旅客と貨物の確保の協力を要請した。
- 30日 鳥取県内の公務員に夏のボーナスが支給された。県の一般職員（平均年齢42.1歳、1.91ヶ月分）の平均支給額は前年比2万8千円減額の71万2千円（前年比3.9%減）であった。

国内・海外

- 4日 財務省が発表した1-3月期の法人企業統計（金融、保険業を除く）によると、製造業、非製造業を合わせた全産業の経常利益は13兆7,548億円で、前年同月比17.5%の大幅減となった。原材料価格の高騰で企業収益が悪化した。
- 9日 内閣府が発表した、4月の景気動向指数の一致指数は前月比0.7ポイント低下の101.7と低水準となり、基調判断を「景気は局面が変化している可能性もある」と下方修正した。02年2月からの景気拡大が数ヶ月前に終わり、後退局面入りした可能性を示した。
- 16日 大田経済財政担当大臣は、「景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きが見られる」と景気の基調判断を下方修正した6月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。下方修正は3ヶ月ぶり。
- 16日 日本銀行が発表した07年度末の資金循環統計（速報）によると、家計が保有する金融資産残高は1,489兆6,147億円となった。前年末比3.6%減の年度末1,500兆円割れは3年ぶり。株価下落で株式の評価額が目減りしたことが影響した。
- 25日 農林水産省は、水産輸入販売「魚秀」が中国産ウナギかば焼き205万匹を「愛知県三河一色産」と偽装表示していたと発表した。少なくとも39万匹が「神港魚類」を通じ販売された。
- 26日 ニューヨーク原油先物市場で指標銘柄が一時、初めて1バレル=140ドルを突破。東京電力は、原油高騰が続けば09年1月にも電気料金を本格的に値上げすると発表した。
- 27日 総務省が発表した5月の全国消費者物価指数は、前年同月比1.5%上昇した。原油高などを背景に生活必需品の値上げが相次いでいるため、実質的に約15年ぶりの高水準となった。